

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 2023年度第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682 - 5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西崎 知彦

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078)371 - 9530

【事務連絡者氏名】 経理部長 西崎 知彦

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎2丁目12番7号(清和梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2022年度 第2四半期 連結累計期間	2023年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	759,745 (409,401)	769,341 (364,001)	1,725,609
事業利益(は損失) (百万円)	30,830	32,846	82,355
税引前四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	35,946	34,471	70,349
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	23,763 (18,305)	23,346 (32,436)	53,029
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	38,575	4,722	78,785
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	540,434	561,828	576,201
総資産額 (百万円)	2,331,827	2,556,478	2,457,725
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	141.89 (109.30)	139.39 (193.66)	316.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.2	22.0	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	70,032	15,440	23,617
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,449	48,094	77,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	91,213	17,604	85,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	83,043	85,414	138,420

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

世界経済は、先進国における賃金上昇や底堅い雇用に支えられ個人消費を中心に堅調に推移しています。一方、米国での金融引き締めによる景気減速懸念や、長期化する中国経済の低迷、地政学リスクの増大等、世界経済の先行きに対する不透明感が高まっています。

国内においては、好調な雇用情勢に加え、設備投資やインバウンド需要の増加等により実質GDPがコロナ禍前の水準を上回るなど回復が続いていますが、エネルギー価格の高騰や長引く円安による物価上昇には注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業などで増加となったものの、精密機械・ロボット事業、エネルギーソリューション&マリン事業などでの減少により、全体でも減少となりました。連結売上収益については、航空宇宙システム事業、精密機械・ロボット事業などが減収となったものの、車両事業、エネルギーソリューション&マリン事業などでの増収により、全体でも前年同期比で増収となりました。

利益面に関しては、事業損益は、エネルギーソリューション&マリン事業などでの増益はあったものの、航空宇宙システム事業、精密機械・ロボット事業での悪化などにより、前年同期比で悪化となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損益は、事業損益の悪化などにより、前年同期比で悪化となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比58億円減少の8,608億円、連結売上収益は前年同期比95億円増収の7,693億円、事業損益は前年同期比636億円悪化の328億円の損失、税引前四半期損益は前年同期比704億円悪化の344億円の損失、親会社の所有者に帰属する四半期損益は前年同期比471億円悪化の233億円の損失となりました。

セグメント別業績の概要

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、今後の需要増が期待されます。民間航空機については、航空旅客需要はほぼコロナ前水準に回復しており、機体のコロナリバウンド需要が旺盛なことから、機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が増加したことなどにより、前年同期に比べ675億円増加の1,932億円となりました。

連結売上収益は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品などが増加したものの、民間航空エンジンの運航上の問題に係る損失を一括計上したことなどにより、前年同期に比べ157億円減収の1,292億円となりました。

事業損益は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品などの増収による増益はあるものの、民間航空エンジンの運航上の問題に係る損失を一括計上したことなどにより、前年同期に比べ497億円悪化して527億円の損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの収束により利用者数が回復し、国内外で鉄道車両への投資が再開しつつあります。一方で、足元への影響は限定的ではあるものの、電子部品等の供給不足や物流混乱、原材料価格の高騰については、収束が見えつつも注視が必要です。中長期的には、海外市場では都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向け案件が減少したことなどにより、前年同期に比べ92億円減少の301億円となりました。

連結売上収益は、国内向け車両が減少したものの、米国向け車両が増加したことなどにより、前年同期に比べ255億円増収の841億円となりました。

事業損益は、増収はあったものの、国内の操業が低下したことなどにより、前年同期並みの3億円の利益となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界的なカーボンニュートラルの実現を目指す動きの影響を強く受け、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。また、国内外の分散型電源需要及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。一方、発電設備の稼働に必要な燃料ガスの供給安定性など足元の状況に不透明感があるほか、昨今の原材料価格や資機材・燃料費の高止まり等による受注、売上収益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向け艦艇用機器などの受注はあったものの、国内向けごみ処理施設整備・運営事業の大口案件やLPG/アンモニア運搬船の受注の多かった前年同期に比べ200億円減少の2,184億円となりました。

連結売上収益は、エネルギー事業やLPG/アンモニア運搬船を中心とした船舶事業を主要因として、前年同期に比べ133億円増収の1,478億円となりました。

事業利益は、LPG/アンモニア運搬船の増収や持分法による投資利益の増益などにより、前年同期に比べ54億円増益して85億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国以外の地域における建設機械市場については堅調に推移しましたが、中国建設機械市場は、不動産不況の長期化等の影響により需要が低迷しました。ロボット分野では、メモリを中心とする半導体市場の落ち込みや米中経済摩擦の影響により、半導体製造装置向けロボット需要は減速が続いており、回復の時期は見通しにくい状況ですが、AI関連やグリーン投資関連等の新たな需要を織り込みつつ、2024年度から回復するものとみられています。また、欧米を中心にインフレに対する金融引き締めの影響等による不透明感が強く、一般産業用ロボットも足元では成長が鈍化する状況になっていますが、人件費上昇による自動化需要が潜在的に高まっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、中国建設機械市場向け油圧機器や半導体製造装置向けロボット等が減少したことなどにより、前年同期に比べ364億円減少の1,030億円となりました。

連結売上収益は、中国建設機械市場向け油圧機器や半導体製造装置向けロボット等が減少したことなどにより、前年同期に比べ146億円減収の1,030億円となりました。

事業損益は、減収に加え、操業低下の影響などにより、前年同期に比べ101億円悪化の46億円の損失となりました。

パワースポーツ&エンジン事業

パワースポーツ&エンジン事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による市場への影響が落ち着いたものの、主要市場である米国と欧州では引き続き需要は堅調に推移しています。また、東南アジア市場は国ごとの差はありつつも全体として前年度より回復しています。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、東南アジア向け二輪車の減少はあったものの、欧州向け二輪車及び北米向け四輪車が増加したことに加え、為替レートが円安に推移したことなどにより、前年同期に比べ19億円増収の2,671億円となりました。

事業利益は、二輪車、四輪車の拡販や為替好転の影響はあったものの、販売促進費や固定費の増加などにより、前年同期に比べ49億円減益の231億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前年同期に比べ8億円減収の379億円となりました。

事業利益は、前年同期に比べ13億円減益の5億円となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、更には、配送ロボットや無人輸送ヘリコプタの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取組を着実に進めています。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、棚卸資産の増加などにより前期末に比べ334億円増加し、1兆6,038億円となりました。

非流動資産は、有形固定資産の増加などにより前期末に比べ652億円増加し、9,526億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ987億円増加の2兆5,564億円となりました。

(負債)

有利子負債は、前期末に比べ1,162億円増加の7,060億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加などにより前期末に比べ1,138億円増加の1兆9,747億円となりました。

(資本)

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上などにより、前期末に比べ151億円減少の5,817億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同期に比べ23億円増加の854億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ545億円増加の154億円のマイナスとなりました。収入の主な内訳は、返金負債の増加額555億円、減価償却費及び償却費435億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額488億円、その他流動負債の減少額181億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ126億円増加の480億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ736億円減少の176億円となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、236億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約(導入)

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	契約の内容	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Honeywell International Inc. (米国) (注)	T55-L-712、 712Aターボシャフト エンジン	エンジンの組立・修理・オーバーホール等の技術支援	1984年12月12日 (2023年12月1日まで)

(注) 契約期間の更新により、契約の終期が2023年5月31日から2023年12月1日となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	336,000,000
計	336,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,921,800	167,921,800	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	167,921,800	167,921,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		167,921		104,484		54,126

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,837	14.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	12,146	7.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,751	3.42
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	5,260	3.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,548	2.70
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	4,118	2.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,414	1.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,239	1.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,987	1.18
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,984	1.18
計	-	65,288	38.89

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

24,837千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

12,146千株

2 野村證券株式会社から、2023年2月22日付で大量保有報告書が公衆の縦覧に供され、同社及び共同保有者1社が2023年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数が確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
野村證券株式会社	922	0.55
野村アセットマネジメント株式会社	7,646	4.55
計	8,569	5.10

- 3 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、2023年6月21日付で変更報告書が公衆の縦覧に供され、同社及び共同保有者1社が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数が確認できないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	7,277	4.33
日興アセットマネジメント株式会社	6,807	4.05
計	14,085	8.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,484,500	1,674,845	同上
単元未満株式	普通株式 394,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	167,921,800		
総株主の議決権		1,674,845	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には(株)証券保管振替機構名義の株式を500株(議決権5個)含みます。
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式47株及び(株)証券保管振替機構名義の株式40株を含みます。
 3 業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式379,900株は「完全議決権株式(その他)」欄に含まれており、「完全議決権株式(自己株式等)」欄には含まれていません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工工業(株)	神戸市中央区東川崎町3 丁目1番1号	42,700		42,700	0.02
計		42,700		42,700	0.02

- (注) 1 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は42,747株です。
 2 所有株式数には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式379,900株は含みません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	138,420	85,414
営業債権及びその他の債権	6	470,398	510,036
契約資産		159,422	129,071
棚卸資産		690,431	753,347
未収法人所得税		551	999
その他の金融資産	6	10,741	10,706
その他の流動資産		100,385	114,239
流動資産合計		1,570,350	1,603,815
非流動資産			
有形固定資産		451,010	472,223
無形資産		66,248	68,110
使用権資産		68,422	68,392
持分法で会計処理されている投資		77,440	89,537
その他の金融資産	6, 8	70,224	79,758
繰延税金資産		110,264	131,052
その他の非流動資産		43,763	43,587
非流動資産合計		887,374	952,663
資産合計		2,457,725	2,556,478

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	452,250	456,413
社債、借入金及びその他の金融負債	6	340,176	470,718
未払法人所得税		18,071	6,415
契約負債		256,247	264,199
引当金		22,897	22,048
返金負債	7	10,258	66,713
その他の流動負債		208,760	194,072
流動負債合計		1,308,661	1,480,579
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	6	445,082	381,870
退職給付に係る負債		91,552	93,765
引当金		1,942	1,294
繰延税金負債		833	877
その他の非流動負債		12,779	16,348
非流動負債合計		552,190	494,156
負債合計		1,860,852	1,974,735
資本			
資本金		104,484	104,484
資本剰余金		55,716	56,433
利益剰余金		380,255	346,815
自己株式		1,107	1,065
その他の資本の構成要素		36,852	55,160
親会社の所有者に帰属する持分合計		576,201	561,828
非支配持分		20,670	19,914
資本合計		596,872	581,742
負債及び資本合計		2,457,725	2,556,478

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	7	759,745	769,341
売上原価		619,656	680,925
売上総利益		140,089	88,415
販売費及び一般管理費		109,854	128,239
持分法による投資利益		1,002	6,540
その他の収益		2,438	2,695
その他の費用		2,846	2,259
事業利益(は損失)		30,830	32,846
金融収益		8,613	4,624
金融費用		3,497	6,249
税引前四半期利益(は損失)		35,946	34,471
法人所得税費用		11,513	12,061
四半期利益(は損失)		24,433	22,410
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		23,763	23,346
非支配持分		669	935
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	9	141.89	139.39

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益		409,401	364,001
売上原価		326,683	341,678
売上総利益		82,717	22,322
販売費及び一般管理費		56,285	65,886
持分法による投資利益		371	447
その他の収益		812	1,491
その他の費用		1,378	1,475
事業利益(は損失)		26,237	43,100
金融収益		1,100	3,234
金融費用		1,996	3,103
税引前四半期利益(は損失)		25,341	49,438
法人所得税費用		6,702	17,580
四半期利益(は損失)		18,639	31,857
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		18,305	32,436
非支配持分		333	578
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	9	109.30	193.66

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益（は損失）		24,433	22,410
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	6	585	2,478
確定給付制度の再測定		680	24
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		237	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		142	2,455
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		7,205	6,543
在外営業活動体の換算差額		20,263	20,691
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		2,792	2,812
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		15,851	16,959
その他の包括利益合計		15,708	19,415
四半期包括利益		40,142	2,994
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		38,575	4,722
非支配持分		1,566	1,727

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益(は損失)		18,639	31,857
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	6	9	750
確定給付制度の再測定		223	59
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		3	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		217	691
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,163	494
在外営業活動体の換算差額		7,952	6,306
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1,264	2,191
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,524	8,992
その他の包括利益合計		2,741	9,683
四半期包括利益		21,380	22,173

四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		20,705	23,256
非支配持分		675	1,082

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2022年4月1日残高		104,484	55,525	320,671	1,129	-	4,435	284
四半期利益 (は損失)				23,763				
その他の包括利益						690	797	8,114
四半期包括利益合計				23,763		690	797	8,114
自己株式の取得	5				2			
自己株式の処分			0		26			
配当				3,357				
利益剰余金への振替				635		690	55	
連結範囲の変動								
子会社の支配喪失 に伴う変動				182				
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								
非金融資産への振替								509
その他				34				
所有者との取引額等合計			182	2,687	24	690	55	509
2022年9月30日残高		104,484	55,707	341,748	1,104	-	3,693	8,908

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年4月1日残高		21,780	25,931	505,484	19,407	524,891
四半期利益 (は損失)				23,763	669	24,433
その他の包括利益		23,033	14,812	14,812	896	15,708
四半期包括利益合計		23,033	14,812	38,575	1,566	40,142
自己株式の取得	5			2		2
自己株式の処分				26		26
配当				3,357	560	3,918
利益剰余金への振替				635	-	-
連結範囲の変動					366	366
子会社の支配喪失 に伴う変動					2,079	2,079
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				182	190	8
非金融資産への振替				509	509	509
その他				34	0	34
所有者との取引額等合計			1,145	3,625	2,464	6,089
2022年9月30日残高		44,813	39,598	540,434	18,510	558,944

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2023年4月1日残高		104,484	55,716	380,255	1,107	-	4,109	676
四半期利益 (は損失)				23,346				
その他の包括利益						14	2,430	6,669
四半期包括利益合計				23,346		14	2,430	6,669
自己株式の取得	5				3			
自己株式の処分			0		45			
配当				10,072				
利益剰余金への振替				20		14	5	
連結範囲の変動				1				
子会社の支配喪失 に伴う変動								
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			717					
非金融資産への振替								336
その他								
所有者との取引額等合計			717	10,093	41	14	5	336
2023年9月30日残高		104,484	56,433	346,815	1,065	-	6,545	6,328

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年4月1日残高		32,066	36,852	576,201	20,670	596,872
四半期利益 (は損失)				23,346	935	22,410
その他の包括利益		22,877	18,624	18,624	791	19,415
四半期包括利益合計		22,877	18,624	4,722	1,727	2,994
自己株式の取得	5			3		3
自己株式の処分				45		45
配当				10,072	581	10,654
利益剰余金への振替				20	-	-
連結範囲の変動				1		1
子会社の支配喪失 に伴う変動						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				717	1,901	1,184
非金融資産への振替				336	336	336
その他						-
所有者との取引額等合計			316	9,651	2,483	12,135
2023年9月30日残高		54,943	55,160	561,828	19,914	581,742

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益(は損失)		24,433	22,410
減価償却費及び償却費		37,578	43,525
減損損失		248	287
金融収益及び金融費用		1,851	4,946
持分法による投資損益(は益)		1,002	6,540
固定資産売却損益(は益)		339	38
法人所得税費用		11,513	12,061
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,804	2,001
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		4,190	1,366
契約資産の増減額(は増加)		20,017	30,359
棚卸資産の増減額(は増加)		59,266	48,843
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		10,805	1,798
前渡金の増減額(は増加)		27,799	502
契約負債の増減額(は減少)		3,988	18
返金負債の増減額(は減少)		1,915	55,596
その他流動資産の増減額(は増加)		7,832	10,936
その他流動負債の増減額(は減少)		3,138	18,104
その他		11,553	9,037
小計		57,384	5,059
利息の受取額		677	984
配当金の受取額		241	289
利息の支払額		2,566	3,576
法人所得税等の支払額		11,000	18,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,032	15,440
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		23,993	40,752
有形固定資産の売却による収入		1,763	1,152
無形資産の取得による支出		4,523	7,704
無形資産の売却による収入		49	63
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出		5,306	186
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入		66	1
子会社の取得による支出		524	-
子会社の支配喪失による減少額		3,224	-
その他		243	668
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,449	48,094

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		127,594	143,600
リース負債の返済による支出		7,275	7,299
長期借入金の返済による支出		15,000	4,040
社債の発行による収入		9,000	-
社債の償還による支出		20,000	30,000
配当金の支払額	5	3,351	10,041
債権流動化による収入		22,526	9,002
債権流動化の返済による支出		18,670	75,643
非支配持分株主への配当金の支払額		560	581
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出		8	1,194
その他		3,039	6,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,213	17,604
現金及び現金同等物の為替変動による影響		11,199	7,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		25,467	53,006
現金及び現金同等物の期首残高		108,511	138,420
現金及び現金同等物の四半期末残高		83,043	85,414

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

川崎重工業株式会社（以下、「当社」とする）は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」とする）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として航空宇宙システム事業、車両事業、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業、パワースポーツ&エンジン事業及びその他事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、2023年11月8日に取締役会により承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てして表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び会計方針の適用に関する判断は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表と同様です。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を用いて算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って、当社グループは当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」、「精密機械・ロボット」、「パワースポーツ&エンジン」、「その他」の6つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
航空宇宙システム	航空機、航空機用エンジン等の製造・販売
車両	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
エネルギーソリューション&マリン	エネルギー関連機器・システム、船用推進関連機器・システム、プラント関連機器・システム、船舶等の製造・販売
精密機械・ロボット	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
パワースポーツ&エンジン	二輪車、オフロード四輪車(SxS、ATV)、PWC「ジェットスキー」、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
その他	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と概ね同一です。
当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)2	連結	
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他			計
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	145,000	58,563	134,507	117,644	265,190	38,838	759,745	-	759,745
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	4,917	7	7,357	8,742	420	10,687	32,133	32,133	-
計	149,918	58,570	141,865	126,387	265,610	49,526	791,878	32,133	759,745
セグメント利益又は 損失() (事業利益 又は事業損失)(注)3	3,010	49	3,103	5,511	28,079	1,867	35,502	4,671	30,830
金融収益									8,613
金融費用									3,497
税引前四半期利益 () (は損失)									35,946

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額 4,671百万円には、セグメント間取引消去 243百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等 4,428百万円を含めています。
3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)2	連結	
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他			計
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	129,204	84,162	147,826	103,024	267,169	37,954	769,341	-	769,341
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	5,089	13	10,304	7,453	556	10,528	33,945	33,945	-
計	134,293	84,175	158,130	110,477	267,726	48,482	803,286	33,945	769,341
セグメント利益又は 損失() (事業利益 又は事業損失)(注)3	52,728	335	8,556	4,620	23,144	541	24,770	8,075	32,846
金融収益									4,624
金融費用									6,249
税引前四半期利益 () (は損失)									34,471

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額 8,075百万円には、セグメント間取引消去 393百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等 7,682百万円を含めています。
3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	81,542	32,158	70,993	65,037	139,142	20,527	409,401	-	409,401
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	2,190	2	3,901	4,761	271	6,304	17,432	17,432	-
計	83,732	32,160	74,895	69,799	139,414	26,831	426,833	17,432	409,401
セグメント利益又は 損失()(事業利益 又は事業損失)(注)3	5,918	108	3,130	4,029	15,196	520	28,905	2,667	26,237
金融収益									1,100
金融費用									1,996
税引前四半期利益 (は損失)									25,341

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額 2,667百万円には、セグメント間取引消去 132百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等 2,535百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	48,986	40,643	77,060	53,709	123,187	20,413	364,001	-	364,001
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	2,685	0	5,376	3,848	349	5,022	17,283	17,283	-
計	51,672	40,644	82,437	57,557	123,536	25,436	381,284	17,283	364,001
セグメント利益又は 損失()(事業利益 又は事業損失)(注)3	48,078	342	2,696	2,068	8,843	104	38,368	4,732	43,100
金融収益									3,234
金融費用									3,103
税引前四半期利益 (は損失)									49,438

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額 4,732百万円には、セグメント間取引消去 206百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等 4,525百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

5. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当の総額及び1株当たり配当額

決議	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	3,357	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり 配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	5,036	30.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金11百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当の総額及び1株当たり配当額

決議	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	10,072	60.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金23百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり 配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	3,357	20.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金7百万円が含まれています。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、公正価値の算定における優先順位が最も低いレベルに公正価値を分類しています。

(2) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化に伴う支払債務、短期借入金

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ

為替予約は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定しています。また、金利スワップは、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

株式・出資金

活発な市場のある株式等の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場のない株式等の公正価値は、原則として、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しています。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

社債

市場価格に基づいて算定しています。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品を評価方法ごとに分析した表は、以下のとおりです。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替の有無は、報告期間の末日ごとに判断しています。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていません。また、公正価値で測定する金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」の流動・非流動に区分して計上しています。同様に、公正価値で測定する金融負債は、「社債、借入金及びその他の金融負債」の流動・非流動に区分して計上しています。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	4,665	-	22,287	26,953
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	3,778	-	3,778
その他	-	-	240	240
資産合計	4,665	3,778	22,527	30,971
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,619	-	4,619
負債合計	-	4,619	-	4,619

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	5,170	-	25,588	30,759
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,396	-	1,396
その他	-	-	212	212
資産合計	5,170	1,396	25,801	32,367
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	24,603	-	24,603
負債合計	-	24,603	-	24,603

()評価技法及び重要な観察可能でないインプット

レベル3に分類される活発な市場のない株式等の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しています。公正価値の算定に用いる重要な観察可能でないインプットは、株価純資産倍率(0.4倍~2.0倍)及び非流動性ディスカウント(30%)です。公正価値の見積りは、株価純資産倍率の増加(減少)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの増加(減少)により減少(増加)します。

なお、レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

()評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しており、測定結果については部門管理者の承認を受けています。

()レベル3に分類される公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	22,472	22,527
購入	278	84
利得及び損失		
その他の包括利益(注1)	421	3,225
純損益(注2)	67	27
売却	129	9
レベル3からの振替(注3)	220	-
その他	18	0
期末残高	21,929	25,801

- (注) 1. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。なお、すべてその他の包括利益に認識したもので、純損益に認識したものではありません。
2. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。
3. 投資先を連結子会社化したことによる振替です。

(4) 公正価値で測定されない金融商品

公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	211,080	209,170	207,064	204,235
社債	188,941	185,332	158,954	152,760
金融負債合計	400,021	394,502	366,019	356,995

- (注) 上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。なお、上記の償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーは、借入金はレベル3、社債はレベル2に分類しています。

7. 収益

当社グループは、注記4.「事業セグメント」に記載の6つの事業を基本として構成しています。その上で、顧客との契約から生じる収益についての理解のため、一部(「航空宇宙システム」、「エネルギーソリューション&マリ
ン」、「精密機械・ロボット」)を、更に製品の種類に基づき区分した形で収益を分解しています。製品の種類の
内訳及び地域別の内訳と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1)製品の種類の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ & エンジン	その他	
航空宇宙	102,397	-	-	-	-	-	102,397
航空エンジン	42,602	-	-	-	-	-	42,602
車両	-	58,563	-	-	-	-	58,563
エネルギー・プラン ト・船用推進	-	-	96,302	-	-	-	96,302
船舶海洋	-	-	38,205	-	-	-	38,205
精密機械	-	-	-	69,364	-	-	69,364
ロボット	-	-	-	48,280	-	-	48,280
パワースポーツ& エンジン	-	-	-	-	265,190	-	265,190
その他	-	-	-	-	-	38,838	38,838
顧客との契約から 生じる収益	145,000	58,563	134,507	117,644	265,190	38,838	759,745

(2)地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ & エンジン	その他	
日本	80,015	32,570	101,967	32,091	17,872	35,084	299,602
米国	44,743	16,578	345	10,430	140,467	129	212,694
欧州	16,936	-	4,410	7,908	32,089	76	61,420
アジア	2	9,413	9,454	63,784	44,053	2,997	129,705
その他	3,303	-	18,329	3,430	30,707	551	56,322
顧客との契約 から生じる 収益	145,000	58,563	134,507	117,644	265,190	38,838	759,745

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1)製品の種類の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ & エンジン	その他	
航空宇宙	132,201	-	-	-	-	-	132,201
航空エンジン	2,997	-	-	-	-	-	2,997
車両	-	84,162	-	-	-	-	84,162
エネルギー・プラント・船用推進	-	-	103,822	-	-	-	103,822
船舶海洋	-	-	44,003	-	-	-	44,003
精密機械	-	-	-	66,900	-	-	66,900
ロボット	-	-	-	36,123	-	-	36,123
パワースポーツ & エンジン	-	-	-	-	267,169	-	267,169
その他	-	-	-	-	-	37,954	37,954
顧客との契約から生じる収益	129,204	84,162	147,826	103,024	267,169	37,954	769,341

(2)地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギーソリューション & マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ & エンジン	その他	
日本	94,399	22,927	99,168	31,284	19,165	32,380	299,325
米国	6,951	55,150	534	9,879	144,877	169	217,562
欧州	26,718	-	6,848	6,647	40,107	102	80,425
アジア	0	6,084	14,335	53,116	36,986	4,723	115,247
その他	1,134	-	26,938	2,096	26,032	578	56,779
顧客との契約から生じる収益	129,204	84,162	147,826	103,024	267,169	37,954	769,341

(3)返金負債

当社が、民間航空エンジンの国際共同事業体である International Aero Engines, LLC (以下、「IAE社」という。)を通じて参画しているPW1100G-JMエンジンプログラム(以下、「同プログラム」という。)は、運航上重要な問題が発生したため、現在、IAE社とともに状況改善に向けて対応を進めています。当社は同プログラム参画メンバーとして発生する損失の一部を負担することとなるため、耐空性改善命令により発生する損失の一部負担分として57,992百万円を要約四半期連結財政状態計算書の「返金負債」へ計上するとともに、要約四半期連結損益計算書の「売上収益」から減額しています。

当社グループの各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション&マリン」

これらセグメントにおいては、民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品などの製品の販売のほか、鉄道車両の製造や各種プラントの建設などの工事契約の実施及びそれらのメンテナンス契約などの役務の提供を行っています。製品の販売については、主に一時点で充足される履行義務のため、原則として物品の引渡日又は検収日に収益を認識しています。工事契約の実施及び役務の提供については、一定の期間にわたり充足される履行義務のため、合理的に進捗度を測定し収益を認識しています。進捗度の測定は、主として発生したコストに基づいたインプット法により行っていますが、メンテナンス契約等の役務の提供や、鉄道車両の製造等の一部の工事契約については、アウトプット法により行っています。

「航空宇宙システム」では、当社が参画している民間航空エンジンプログラムに関連して負担する費用の一部について、顧客に支払われる対価として、当該金額を見積もって売上収益から減額しています。また、民間航空エンジンプログラムに関して当社が参画割合に応じて負担する一種の値引きについて、収益認識時に当該値引きの金額を変動対価として見積もって売上収益から減額しています。

・「精密機械・ロボット」、「パワースポーツ&エンジン」、「その他」

これらセグメントにおける建設機械市場向け油圧機器や各種ロボット、二輪車及び四輪車などの製品の販売については、主に一時点で充足される履行義務のため、原則として物品の引渡日又は検収日に収益を認識しています。

8. その他の金融資産

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社は損害（約510億円）を被りました。本事案については、ICC（The International Chamber of Commerce）へ仲裁申立を行っています。なお、本事案は今後仲裁を通じて解決を図っていく予定であり、契約上の権利に基づく金融資産を「その他の金融資産」（非流動）に計上しています。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	23,763	23,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,473	167,484
1株当たり四半期利益(は損失)(円)	141.89	139.39

(注)1 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	18,305	32,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,475	167,486
1株当たり四半期利益(は損失)(円)	109.30	193.66

(注)1 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

1 2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	3,357百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

2 重要な訴訟事件等

(タイ王国における関税の更正通知受領について)

タイ王国において、当社の連結子会社であるKAWASAKI MOTORS ENTERPRISE (THAILAND) CO.,LTD.は、タイ国税当局より関税に関する4,029百万バーツの更正通知を受領しました。同社としては、従来当局の指導に沿って関税の申告を行っており、この更正通知の内容は正当な根拠を欠く極めて不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行っていましたが、このたび、タイ国税当局より更正通知を取り下げる旨の通知を受領し、同社の主張が認められました。

(海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社が被った損害について、ICC (The International Chamber of Commerce) へ仲裁申立を行いました。なお、仲裁手続きの中で、相手方から当社に対して損害の請求がなされていますが、当社は当該請求の内容は正当な根拠を欠く不当なものであると考えています。当社は、引き続き仲裁手続きを通じて、当社の正当性を主張してまいります。

3 その他

(ワシントン地下鉄車両7000系の脱線事故について)

2021年10月に米国において、当社の連結子会社であるKawasaki Rail Car, Inc.が供給し、ワシントン首都圏交通局(WMATA: Washington Metropolitan Area Transit Authority)が車両の保守・運行を実施している7000系車両で、脱線事故が発生しました。本件については、現在国家運輸安全委員会(NTSB: National Transportation Safety Board)が原因の調査を行っており、当社グループは、ワシントン首都圏交通局及び国家運輸安全委員会からの要請に従い、現地にて調査に協力していますが、現時点において当該脱線の発生原因は特定されていません。本件の早期解決に向けて、当社グループは引き続き製造メーカーとして、調査に協力していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山	和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀内	計尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杏井	康真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。